

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 五十嵐 達哉
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

TEL 03-3568-7007

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	118	—	△239	—	△240	—	△242	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △244百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△17.39	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注)

1. 当社は、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,011	943	93.3	64.68
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 943百万円 26年3月期 ー百万円

(注)

1. 当社は、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の平成27年3月期の業績予想につきましては、通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出いたしますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じて混乱を招く恐れがあるため、業績予想の開示は控えております。なお、業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	14,586,697 株	26年3月期	12,587,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	97 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	13,970,372 株	26年3月期2Q	9,518,700 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の当社グループを取りまく環境につきましては、当社グループの事業に係る通信関連分野において、スマートフォン/タブレット需要の拡大、高速通信を可能とするLTE(Long Term Evolution)やWi-Fi関連などのモバイルサービスの進展、株式会社NTTドコモによるLTEネットワーク上で音声通話サービスを提供するVoLTE(ボルテ;Voice over LTE)サービスの提供開始、格安なネット接続需用に応える仮想移動体通信事業者MVNO(Mobile Virtual Network Operator)の躍進、LINEをはじめとする新たなコミュニケーションツールの台頭などがありました。

これらのネットワーク・インフラの充実や新たなサービスの登場を背景として、特に法人需要においては、BYOD(Bring Your Own Device)をはじめとするスマートフォン/タブレットを利用した新たなソリューション市場が拡大しつつあり、また、IP電話技術及びテレビ電話技術の様々な分野への普及がより進展すると見込まれております。

このような環境の下、当社は『成長』をテーマとした中期経営計画を平成25年4月からの3カ年を対象として推進しており、平成27年3月期はその2年目にあたります。当該中期経営計画の一環として、平成26年6月に国内の開発拠点の拠点統合を実施、その後、平成26年7月1日に本店を札幌市から東京都港区に移転し、国内1拠点体制として効率性及び生産性の向上を図っており、新体制によるビジネス展開が始動した状況であります。また、平成25年8月に設立したベトナム現地法人SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.(ソフトフロント ベトナム)につきましては、開発拠点としての体制強化を着実に進め、既に従業員数では日本を上回る規模に急成長しており、当社グループ全体として開発コストの低減に貢献しております。更にサービス事業においては、スタートアップ企業の事業成長をサポートする取り組みを本格的に進めており、提携企業の数、提携する業界の種類を拡大し、新たな事業創出に向けた取り組みを進展させております。

これらの施策は順調に進展しておりますが、それぞれの成果が現れるまでには一定の時間を要することもあり、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高118,805千円、営業損失239,957千円、経常損失240,789千円、四半期純損失242,942千円となっております。なお、各四半期連結会計期間の売上高を比較すると、第1四半期連結会計期間が43,488千円、当第2四半期連結会計期間が75,317千円であり、その増加率は73.2%と着実に伸びており、引き続き、上記各施策を確実に実行することにより、売上の拡大に努める所存であります。

各事業領域に対する当第2四半期連結累計期間における取り組みは次のとおりであります。

①既存事業領域

西日本電信電話株式会社が提供するテレビに接続してインターネットや動画が楽しめる情報機器光BOX⁺(HB-1000/情報機器)上で利用可能な当社の映像コミュニケーションアプリ「LivyTalk For 光だんらんTVライト」が、NTTアイティ株式会社が提供するクラウド型遠隔健康相談サービス「ひかり健康相談」に新たに採用され、テレビ電話機能などで連携しております。これらの新たなアプリケーションによるサービス提供は、正に当社の企業理念「技術を愛し、技術を提供することによって、社会変革の牽引役となり、豊かな社会を実現すること」に沿ったものであり、このように様々な分野での応用が進むことによって、今後の売上拡大につながることを期待されます。引き続き、NTTグループや電力系通信事業者を中心に注力し、特にスマートフォン/タブレット上でのIP電話やテレビ電話の技術をベースとした様々な案件に対応してまいります。

②サービス事業領域

平成24年3月期より開始したデジタルポスト関連事業の強化・拡大を引き続き進めており、今後の普及・拡大が期待されます。また、クレジットカード決済など多彩な決済サービスを提供する株式会社Cloud Payment(株式会社J-Paymentより商号変更)、アプリ提供に必要なサーバ側の機能をクラウド・サービスであるBaaS(Backend as a Service)として提供する株式会社アピアリーズなどのパートナーとの協業を実現し、これらのサービス・インフラを活用した新たなビジネス案件を進めております。更に当社の保有する技術資産やノウハウを通じ、スタートアップ企業の事業成長をサポートする取り組みを開始しており、株式会社サムライインキュベート、KDDI株式会社等との業務提携を進め、様々な機会での新たな企業との出会いを通じて、ビジネスの拡大を目指しております。

③海外事業領域

SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.において人材採用を進め、開発拠点としての体制を強化しております。当社が受注したソフトウェア開発案件の一部を同社に委託することにより、お客様にとって魅力ある価格でのソフトウェア開発を提供し、案件受注の拡大に貢献し始めております。更に並行して、日本発の先進的かつ高品質なIP電話やテレビ電話技術をベースとしたソフトウェア製品群をベトナム国内で市場展開するための活動にも着手しており、今後ベトナム国内での収益の計上が期待されます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

新たな取引先や案件の受注はあったものの、前記のとおり、各施策の効果が現れるまでに一定の時間を要している状況にあり、売上高は41,598千円、セグメント損失は12,528千円となっております。

②受託開発

ソフトウェア販売と同様、新たな取引先や案件の受注はあったものの、各施策の効果が現れるまでに一定の時間を要している状況にあり、売上高は74,457千円、セグメント利益は18,630千円となっております。

③その他

SIP・NGN関連技術製品の物品販売などにより、売上高は2,749千円、セグメント利益は1,395千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、第8回新株予約権の一部行使などに伴い、現金及び預金が712,685千円となったことなどから、810,838千円となりました。

固定資産は200,556千円となり、その内訳として、有形固定資産は13,545千円、無形固定資産は145,950千円、投資その他の資産は41,060千円となりました。この結果、総資産は1,011,395千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は45,970千円となりました。固定負債は長期借入金などにより21,965千円となりました。この結果、負債合計は67,936千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は943,459千円となりました。これは主に、第8回新株予約権の一部行使に伴い、資本金及び資本準備金が増加し、資本金3,196,761千円、資本準備金2,978,921千円となったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は93.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の消費122,855千円、投資活動による資金の消費28,269千円、財務活動による資金の獲得345,378千円などにより、前事業年度末に比べて195,358千円増加し、712,685千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果消費した資金は122,855千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失242,035千円の計上、減価償却費52,487千円の計上、売上債権103,362千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は28,269千円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出40,616千円、差入保証金の回収による収入13,633千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は345,378千円となりました。これは主に株式の発行による収入348,442千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業に関係する通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招く恐れがあるため、予測数値の開示は控えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. の重要性が増したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

この変更は、当社グループの海外での事業展開を契機に、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、国内大手電機メーカー向けの受注の落ち込みなどにより、平成26年3月期において3期連続の営業損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、平成25年5月10日付で発表した「中期経営計画」の下、以下に示す課題への対処を的確に行っており、当該状況が改善される見込みであること、また、当第2四半期連結累計期間において、第8回新株予約権の行使が順調に進み、現預金残高が増加したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、業績の安定と拡大に努めてまいります。

①収益基盤の強化

業績低迷の要因となった国内大手電機メーカー向けの社内リソースを、堅調な通信事業者分野に向けることにより当該分野の受注拡大を図ることで収益基盤を構築してまいりました。更なる成長に向けて、新たな製品開発やスタートアップ企業の支援事業により、新たなお客様案件の獲得を進め、収益基盤の強化につなげてまいります。

②コスト削減

分野ごとに管理していた開発リソースを一元管理し、プロジェクトの効率化を図り、売上原価の低減を図ってまいりました。しかし、販売目的ソフトウェアの減価償却費の増加や今後の事業拡大のための研究開発を積極的に行ったこと等により営業損失が発生する状況となりました。この状況を改善するために、引き続き、適切な予算配分と予算管理の徹底により市場の状況に応じた柔軟なコスト構造へ転換すると共に、設立後1年を経過して体制が充実してきたベトナム現地法人を活用することで全般的なコスト削減を図ってまいります。

③開発効率の向上

平成26年6月に国内の開発機能の拠点統合を実施、その後、平成26年7月1日に本店を札幌市から東京都港区に移転し、国内1拠点体制として効率性及び生産性の向上を図っております。これにより、事業の成長を一層進めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	712,685
売掛金	78,234
その他	20,027
貸倒引当金	△109
流動資産合計	810,838
固定資産	
有形固定資産	13,545
無形固定資産	
ソフトウェア	143,630
その他	2,320
無形固定資産合計	145,950
投資その他の資産	41,060
固定資産合計	200,556
資産合計	1,011,395
負債の部	
流動負債	
営業未払金	4,454
1年内返済予定の長期借入金	6,000
未払法人税等	7,354
引当金	300
その他	27,860
流動負債合計	45,970
固定負債	
長期借入金	21,000
その他	965
固定負債合計	21,965
負債合計	67,936
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,196,761
資本剰余金	2,978,921
利益剰余金	△5,234,714
自己株式	△64
株主資本合計	940,905
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,548
その他の包括利益累計額合計	2,548
新株予約権	5
純資産合計	943,459
負債純資産合計	1,011,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	118,805
売上原価	111,308
売上総利益	7,497
販売費及び一般管理費	247,455
営業損失(△)	△239,957
営業外収益	
受取利息	66
為替差益	688
その他	105
営業外収益合計	860
営業外費用	
支払利息	309
株式交付費	1,381
営業外費用合計	1,691
経常損失(△)	△240,789
特別損失	
固定資産除却損	1,246
特別損失合計	1,246
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,035
法人税、住民税及び事業税	907
法人税等合計	907
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△242,942
四半期純損失(△)	△242,942

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△242,942
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,673
その他の包括利益合計	△1,673
四半期包括利益	△244,616
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,616
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,035
減価償却費	52,487
固定資産除却損	1,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△424
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△198
受取利息及び受取配当金	△66
支払利息	309
株式交付費	1,381
売上債権の増減額(△は増加)	103,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,834
その他	△21,246
小計	△120,161
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△309
法人税等の支払額	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△493
無形固定資産の取得による支出	△333
ソフトウェアの取得による支出	△40,616
その他	13,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,000
株式の発行による収入	348,442
自己株式の取得による支出	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,358
現金及び現金同等物の期首残高	517,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,685

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が発行いたしました第8回新株予約権につき、その一部の行使がなされました。この結果、第1四半期連結累計期間において、資本金が177,498千円、資本準備金が177,498千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,196,761千円、資本準備金が2,978,921千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	41,598	74,457	116,055	2,749	118,805	118,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	41,598	74,457	116,055	2,749	118,805	118,805
セグメント利益又は損 失(△)	△12,528	18,630	6,101	1,395	7,497	7,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

なお、この変更による報告セグメントの損益への影響は軽微であります。